

## 第8回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成29年3月9日（金）10:00～11:30

場所：豊橋市役所東館教育委員会室

出席者 委員 白井 正康（委員長）、岩崎 正弥（副委員長）、大村 恵  
谷中 緑、林 信雄、佐藤 智彦  
事務局 村田 敬三（教育政策課長）、守田 雅一（学校教育課長）、  
稲田 浩三（政策企画課長）、安江 巖（資産経営課長）、  
村田 泰祥（都市計画課長）、河合 幸子（市民協働推進課長）、  
中田 浩次（教育政策課主幹）、山本 誠二（教育政策課課長補佐）、  
河合 成始（教育政策課指導主事）、前田 近子（教育政策課指導主事）  
佐々木 淳（教育政策課主査）、丸亀 真太郎（教育政策課主事）

### 「協議事項」

「豊橋市における人口減少化に対応した学校のあり方について」（案）

（事務局説明）前回からの修正点

### 《委員の主な意見》

- ・地域での協議については、教員の負担が増えることに配慮し、地域教育コーディネーターを有償で配置するなど校長会で言うていくことが必要。
- ・P19 「7今後の新たな学校づくりの方向性」のところに「地域との協議会の設置」があり、設置の際には地域学校協働本部が設置された場合の活動に支障のない組織構成とする必要があると追記していただいているが、前回の意見は必ずしも協議会と地域学校協働本部を別に設置するというのではなく、コーディネーターを置くということが位置付けられている組織に統合していくほうが今後の取り組みにもよいと考えている。協議会と地域学校協働本部の両方の機能を合わせ持った組織を考えたほうが良い。
- ・豊橋市の施策の中で、地域学校協働本部事業をどのように構成していくかが「チーム学校」としての今後の課題。別のシステムではあるが、「コミュニティスクール」も有効に使っていければと考える。
- ・P24、25の「地域との協議」のところであるが、いずれのビジョンを描くにせよ、少子化対策との整合性を考えていくことが重要であると考えている。学校がなくなったとしても、地域として子育ての見通しが持てるような形に移行して行ってほしい。協議の内容に「少子化対策との整合性に留意する」ということを入れてほしい。また、協議において、それにかかわる市長部局にも入ってほしい。

（事務局）

協議の中で、具体的にどういったことを検討していくのかをもう少し勉強して、市長部局として対応していきたい。この協議会について、教育委員会が設置するのか、権限の問題もあり、執行機関は別であるので、かなりレベルの高いことである。

・これは法規的には教育委員会の所管である。市長部局がどう関わるのか関係課長も出席しているので今後整理すればよい。

・P18「(2) 将来予測から見えてくる課題」のところの「学校管理・施設面」のところに関連し、いつも経費のことが気になっている。小規模校を存続させるための経費についてどのように検討されているのか。

(事務局)

そのことに関連し、「学校管理・施設面」のところに「児童・生徒一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい」とあるが、人口減少で少子化となっており、単純に分母が減るので、取られようによっては前向きな議論を遮るような解釈をされる文言と思われる。建物の老朽化などで維持管理の経費が大きくなっていくというところで止めるのであればよいが、子どもにかかるという言い方は妥当ではない。

・その表現は直すということでよいか。

・「教育活動面」のところで、小規模校を存続させるための教育面での工夫が書かれているが、経費に関しても工夫が必要ではないかと考えている。

・「学校管理・施設面」の最初のところについては、関係部局と調整のうえ、丁寧な表現にしてください。

最終案であるので、どうしても修正ということがあれば事務局へ連絡してください。

教育長への提言について、参加者はどうするか。

(事務局)

よろしければ委員長に代表して行っていただきたい。

・私が代表して教育長に渡すということでよいか。(異議なし)

二年間に渡り、皆様のおかげで無事本会議の役目を終えることができたことに感謝します。委員の皆さま、最後ですので一言ずつお願いします。

・人口減少化に対応した学校のあり方ということで、統廃合計画をどうしていくのかがポイントであると当初聞いていたが、全体議論としては効率性重視ではなく、コミュニティ、地域をどう守っていくか、子どものために何が一番良いのかという議論をしていただき感謝している。学校をどう配置するか、機能をどうしていくかということは国でも位置づけを大きく変えようとしており、地域づくりと学校のあり方については個々のケースに即して検討してもらった方がよいと考える。ライフサイクルの中で学校が果たす役割は何かを地域の方々と考えることが学校のあり方を検討するうえでのプロセスになる。

・子どものために地域ぐるみで考えることが重要であると考えているので、今回決まった2つの協議の形についてはそこを大事にしてまとまっているのでよいと思う。第2期の教育課題検討会議の小中一貫教育の導入で前芝学校の取り組みを行った時に、地域の自治会、PTAなどと話し合うことから始めた経緯がある。そのことが、いろいろなことを対応する中で役立っていることが良かったと思っている。今後の施策の中でいろいろな校区で意見を交わしながら子供を育てていく、そしてその子どもが地域の中で役立つことを願っている。

・今回の会議の課題には必ず裏があること忘れてはいけないと思っている。小規模校だから課題がある。しかし、同じ課題に対して必ずプラスになることがある。そのようなことを踏まえてこの会議での検討がされていたと思う。

・自分の通っていた小学校に子供も通っているが、自分のころと比べてクラスが半分になっている状況である。そういった中でいろいろな意見を耳にし、自分の視野が広がったと思っ

ている。子どもの教育環境の質を保ちつつ、安全安心に通えるかということが中心であると親としては考えている。今後は保護者と学校、地域がいかに連携していくかということが重要であるし、「チーム学校」がまちづくりに繋がってくると感じている。

・今回の会議の一番のミソは協議会を立ち上げることである。そのためには、学校だけでなく、地域住民一人一人が自分事としてこのことを捉え、地域づくりとして行っていくという意識をいかに醸成するかが一番重要であると考え、この会議に参加してきた。この資料の「終わりに」に「総論賛成、各論反対」とあるが、まさにそのとおりで、デリケートな問題でもあるのでこのような構図になりがちである。先日の通学区域審議会においても地域の合意のもとに導入した隣接校選択制についても地域は同意していなかったという意見がいまだに出てくる状況である。協議会を立ち上げて、今後の小中学校をどうするのかを考えた時に、その部分を慎重にやらないと大きな問題になってしまうということを痛感している。同じく「終わりに」にある「新しい時代の学校づくり、地域コミュニティづくり」これはポジティブな見方だという捉え方を、人口減少化時代において学校を起点にどのような地域づくり、まちづくりを行っていくのかを考える中で、ある意味可能性として捉える見方に転換できる、そのためのきっかけにこの協議会がなるという思いがある。

・人口減少化、少子化というどうしてもネガティブになっていってしまうが、ピンチをチャンスに変えて市民と一緒に新しい地域コミュニティづくり、学校づくりに挑戦していただけるとありがたいと感じている。

以上を持ちまして教育課題検討会議を閉じさせていただきます。長い間ありがとうございました。